

#3

PATENTS

**IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE**

<b>Applicant(s):</b>	Takasi Oonuki	<b>Examiner:</b>	Unassigned
<b>Serial No:</b>	To be assigned	<b>Art Unit:</b>	Unassigned
<b>Filed:</b>	Herewith	<b>Docket:</b>	14714
<b>For:</b>	PERSONAL INFORMATION PROVIDING SYSTEM AND PERSONAL INFORMATION PROVIDING METHOD		<b>Dated:</b> June 18, 2001

11040 U.S. PTO  
09/883419  
06/18/01

Assistant Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

**CLAIM OF PRIORITY**

Sir:

Applicant in the above-identified application hereby claims the right of priority in connection with Title 35 U.S.C. § 119 and in support thereof, herewith submits a certified copy of Japanese Patent Application No. 2000-186330, filed on June 21, 2000.

Respectfully submitted,



Paul J. Esatto, Jr.  
Registration No.: 30,749

Scully, Scott, Murphy & Presser  
400 Garden City Plaza  
Garden City, New York 11530  
(516) 742-4343

---

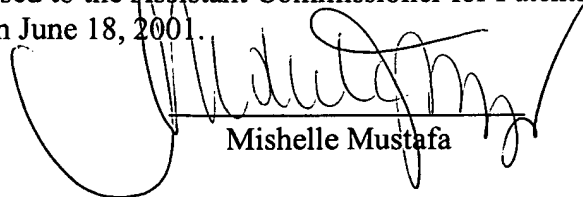
**CERTIFICATE OF MAILING BY "EXPRESS MAIL"**

**Express Mailing Label No.: EL915257550US**

**Date of Deposit: June 18, 2001**

I hereby certify that this correspondence is being deposited with the United States Postal Service "Express Mail Post Office to Addressee" service under 37 C.F.R. § 1.10 on the date indicated above and is addressed to the Assistant Commissioner for Patents and Trademarks, Washington, D.C. 20231 on June 18, 2001.

Dated: June 18, 2001



Mishelle Mustafa

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 6月21日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-186330

出 願 人

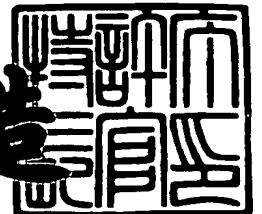
Applicant (s):

日本電気株式会社

2001年 2月23日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3011537

【書類名】 特許願  
【整理番号】 68600325  
【あて先】 特許庁長官殿  
【国際特許分類】 G06F 17/60  
H04L 12/00  
G06F 15/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日  
本電気株式会社内

【氏名】 大貫 崇

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082935

【弁理士】

【氏名又は名称】 京本 直樹

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100082924

【弁理士】

【氏名又は名称】 福田 修一

【電話番号】 03-3454-1111

【選任した代理人】

【識別番号】 100085268

【弁理士】

【氏名又は名称】 河合 信明

【電話番号】 03-3454-1111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 008279

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9115699

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 個人情報提供システムおよび方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供システムであって、

電子メールにて交流のある要求者にのみ個人情報データを提供する手段を備えることを特徴とする個人情報提供システム。

【請求項 2】 利用者端末と個人情報サーバとから成りインターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供システムであって、

前記利用者端末は、

利用者の個人情報を個人情報サーバに送信する個人情報送信手段と、

前記利用者が電子メールを作成して送信する電子メール送信手段と、

前記利用者が送信した電子メールを基に宛先者の情報を記載した宛先情報を生成して前記個人情報サーバに送信する宛先情報生成手段と、

前記利用者が電子メールを受信する電子メール受信手段と、

前記電子メールを受信した受信者が受信した電子メールを送信した送信者の個人情報を前記個人情報サーバに要求し前記個人情報サーバから前記送信者の個人情報を取得して表示する個人情報取得手段とを備え、

前記個人情報サーバは、

前記利用者端末から前記利用者の個人情報を受信して個人情報ファイルに登録する個人情報登録手段と、

前記利用者端末から前記宛先情報を受信して前記宛先情報に記載される宛先者に前記利用者の個人情報を参照できる権利を与える権利付与手段と、

前記利用者の個人情報を要求する前記受信者が前記利用者の個人情報を参照できる権利を与えられている場合に前記利用者の個人情報を前記受信者に送信する個人情報提供手段とを備えて成ることを特徴とする個人情報提供システム。

【請求項 3】 前記利用者端末は取消者の情報を記載した取消情報を生成して前記個人情報サーバに送信する手段を備え、前記個人情報サーバは前記取消情報を受信して前記取消情報に記載される前記利用者の個人情報を参照できる権利

を付与されている者の権利を取り消す手段を備えることを特徴とする請求項 2 記載の個人情報提供システム。

【請求項 4】 前記宛先情報生成手段は、宛先情報を生成しない宛先メールアドレスを登録する対象外ファイルを設定、前記送信した電子メールの宛先メールアドレスが前記対象外ファイルに該当する場合には前記宛先情報を生成しないことを特徴とする請求項 2 記載の個人情報提供システム。

【請求項 5】 インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供方法であって、  
電子メールにて交流のある要求者にのみ個人情報データを提供することを特徴とする個人情報提供方法。

【請求項 6】 インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供方法であって、

利用者は個人情報を個人情報サーバに登録し、  
前記利用者が作成した電子メールを宛先者に発信し前記発信した電子メールを基に宛先者の情報を記載した宛先情報を生成して前記個人情報サーバに送信し、  
前記個人情報サーバは前記宛先情報を受信し前記宛先情報に記載される宛先者に前記利用者の個人情報を参照できる権利を与え、  
前記利用者が発信した電子メールの宛先者は前記電子メールを受信し、  
前記宛先者は前記利用者の個人情報を前記個人情報サーバに要求し、  
前記個人情報サーバは前記宛先者が前記利用者の個人情報を参照できる権利を与えられているかを確認し権利を与えられている場合に前記利用者の個人情報を前記宛先者に送信し、  
前記宛先者は受信した前記利用者の個人情報を参照する、  
ことを特徴とする個人情報提供方法。

【請求項 7】 前記利用者からの取消指示により、前記個人情報サーバは前記利用者の個人情報を参照できる権利を付与されている者の権利を取り消すことを特徴とする請求項 6 記載の個人情報提供方法。

【請求項 8】 前記送信した電子メールの宛先メールアドレスが、宛先情報を生成しない宛先メールアドレスを登録する対象外ファイルに該当する場合には

前記宛先情報を生成しないことを特徴とする請求項 6 記載の個人情報提供方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、個人情報提供システムに関し、特に電子メールにて交流のある要求者にのみ個人情報データを提供する個人情報提供システムおよび方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、インターネットによる電子メールの発達により、お互いの顔や住所などの詳しい個人情報を知らない間柄であっても、電子メールによる業務上および個人的な交流が行われている。

【0003】

このような電子メールによる交流しか行っていない相手に対し、自分の個人情報を伝える手段として、2つの方法がある。

【0004】

一つは、図10に示すように、利用者Aが個人情報を伝えたい相手に電子メールで個人情報を配布する方法である。

【0005】

図10において、利用者Aと利用者B、利用者Cは電子メールによる交流があるものとする。また、利用者Aと利用者Dは電子メールによる交流が無いものとする。

【0006】

利用者Bあるいは利用者Cが利用者Aの個人情報を入手したい場合は、利用者Aに対し、個人情報の提供を依頼する電子メールを発信する（図10の①、①'）。利用者Aは自分の個人情報を利用者Bあるいは利用者Cに電子メールで送信する（図10の②、②'）。

【0007】

電子メールによる交流の無い利用者Dから、個人情報の提供を依頼する電子メールが送信されてきた場合（図10の①' '）、利用者Aは個人情報を提供しな

い（図10の②' '）。

【0008】

このように、利用者Aは電子メールにて交流のある相手にのみ個人情報を開示できる。

【0009】

もう一つは、図11に示すように、予め利用者Aの個人情報をインターネットに接続された個人情報サーバに登録しておき、個人情報サーバから利用者Aの個人情報を入手したい他の利用者がダウンロードするという方法である。

【0010】

図11において、利用者Aの個人情報をインターネットに接続された個人情報サーバに登録しておく（図11の①）。利用者B、利用者Cあるいは利用者Dは、個人情報サーバから利用者Aの個人情報をダウンロードする（図11の②～③、②'～③'、②' '～③' '）。

【0011】

この方法は、前者の方法の問題点である利用者Aの電子メール送信の手間および通信料金の増加を解消することができるといったメリットがある。

【0012】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述の従来技術では、以下に示す問題点がある。

【0013】

すなわち、第1の方法では、利用者Aの個人情報の入手を要求する他の利用者が多ければ多いほど、利用者Aの電子メール送信の手間および通信料金が増加してしまうことである。その理由は、他の利用者の要求がある度に、利用者Aが電子メールを送信しなければならないからである。

【0014】

第2の方法では、電子メールにて交流の無い相手である利用者Dにも個人情報を提供してしまうことである。その理由は、個人情報サーバに対して利用者B、利用者C、利用者Dの誰もが自由にアクセスできるためである。

【0015】



本発明の目的は、上記の問題点を解決し、個人情報データを配信する手間と通信料金を削減するとともに利用者が電子メールにて交流のある相手にのみ個人情報データを提供することができる個人情報提供システムおよび方法を提供することにある。

【 0 0 1 6 】

【課題を解決するための手段】

本願第 1 の発明の個人情報提供システムは、インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供システムであって、電子メールにて交流のある要求者にのみ個人情報データを提供する手段を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 7 】

本願第 2 の発明の個人情報提供システムは、利用者端末と個人情報サーバとから成りインターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供システムであって、前記利用者端末は、利用者の個人情報を個人情報サーバに送信する個人情報送信手段と、前記利用者が電子メールを作成して送信する電子メール送信手段と、前記利用者が送信した電子メールを基に宛先者の情報を記載した宛先情報を生成して前記個人情報サーバに送信する宛先情報生成手段と、前記利用者が電子メールを受信する電子メール受信手段と、前記電子メールを受信した受信者が受信した電子メールを送信した送信者の個人情報を前記個人情報サーバに要求し前記個人情報サーバから前記送信者の個人情報を取得して表示する個人情報取得手段とを備え、前記個人情報サーバは、前記利用者端末から前記利用者の個人情報を受信して個人情報ファイルに登録する個人情報登録手段と、前記利用者端末から前記宛先情報を受信して前記宛先情報に記載される宛先者に前記利用者の個人情報を参照できる権利を与える権利付与手段と、前記利用者の個人情報を要求する前記受信者が前記利用者の個人情報を参照できる権利を与えられている場合に前記利用者の個人情報を前記受信者に送信する個人情報提供手段とを備えて成ることを特徴とする。

【 0 0 1 8 】

本願第 3 の発明の個人情報提供システムは、第 2 の発明において前記利用者端末は取消者の情報を記載した取消情報を生成して前記個人情報サーバに送信する

手段を備え、前記個人情報サーバは前記取消情報を受信して前記取消情報に記載される前記利用者の個人情報を参照できる権利を付与されている者の権利を取り消す手段を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 9 】

本願第 4 の発明の個人情報提供システムは、第 2 の発明において前記宛先情報生成手段は、宛先情報を生成しない宛先メールアドレスを登録する対象外ファイルを設け、前記送信した電子メールの宛先メールアドレスが前記対象外ファイルに該当する場合には前記宛先情報を生成しないことを特徴とする。

【 0 0 2 0 】

本願第 5 の発明の個人情報提供方法は、インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供方法であって、電子メールにて交流のある要求者にのみ個人情報データを提供することを特徴とする。

【 0 0 2 1 】

本願第 6 の発明の個人情報提供方法は、インターネットを介して個人情報を要求者に提供する個人情報提供方法であって、利用者は個人情報を個人情報サーバに登録し、前記利用者が作成した電子メールを宛先に発信し前記発信した電子メールを基に宛先の情報を記載した宛先情報を生成して前記個人情報サーバに送信し、前記個人情報サーバは前記宛先情報を受信し前記宛先情報に記載される宛先に前記利用者の個人情報を参照できる権利を与え、前記利用者が発信した電子メールの宛先者は前記電子メールを受信し、前記宛先者は前記利用者の個人情報を前記個人情報サーバに要求し、前記個人情報サーバは前記宛先者が前記利用者の個人情報を参照できる権利を与えられているかを確認し権利を与えられている場合に前記利用者の個人情報を前記宛先に送信し、前記宛先者は受信した前記利用者の個人情報を参照することを特徴とする。

【 0 0 2 2 】

本願第 7 の発明の個人情報提供方法は、第 6 の発明において前記利用者からの取消指示により、前記個人情報サーバは前記利用者の個人情報を参照できる権利を付与されている者の権利を取り消すことを特徴とする。

【 0 0 2 3 】

本願第 8 の発明の個人情報提供方法は、第 6 の発明において前記送信した電子メールの宛先メールアドレスが、宛先情報を生成しない宛先メールアドレスを登録する対象外ファイルに該当する場合には前記宛先情報を生成しないことを特徴とする。

【 0 0 2 4 】

【発明の実施の形態】

本発明は、利用者の写真、住所、年齢などの個人情報データを配信する手間と通信料金を削減するとともに、利用者が電子メールにて交流のある相手にのみ個人情報データを提供することができる構成を提供するものである。

【 0 0 2 5 】

本発明の実施の形態について、図面を参照して説明する。

【 0 0 2 6 】

図 1 は、本発明の実施の形態の構成を示す図である。

【 0 0 2 7 】

図 2 は、個人情報ファイル群の例を示す図である。

【 0 0 2 8 】

図 3 は、利用者管理ファイルの例を示す図である。

【 0 0 2 9 】

図 4 は、電子メールの構成例を示す図である。

【 0 0 3 0 】

図 5 は、宛先情報メールの構成例を示す図である。

【 0 0 3 1 】

図 1 を参照すると、本発明の個人情報提供システムは、個人情報サーバ 1 と、利用者 A が使用する PC 5 と、利用者 B が使用する PC 6 と、利用者 C が使用する PC 7 と、これらを相互に接続するインターネット 4 とから構成されている。

【 0 0 3 2 】

個人情報サーバ 1 は、利用者 A ～ C の個人情報を管理する情報処理装置である。個人情報サーバ 1 には、利用者毎の個人情報ファイルの集合体である個人情報ファイル群 2 と利用者を管理する利用者管理ファイル 3 とが存在する。また、個

個人情報サーバ1は、宛先情報メール12を受け取るための電子メールアドレスが与えられている。図1を参照すると、本例では、個人情報サーバ1の電子メールアドレスは”M-S”となっている。

【0033】

個人情報サーバ1は、以下の機能を有する。

(1) PC5～7から利用者A～Cの個人情報を受信して個人情報ファイルに登録する。

(2) PC5～7から宛先情報を受信し、宛先情報に記載される宛先者に利用者の個人情報を参照できる権利を与え、利用者管理ファイル3の個人情報ファイル参照可能利用者IDリストに追加する。

(3) 個人情報の要求があった場合、利用者の個人情報を要求する要求者が利用者の個人情報を参照できる権利を与えられているかどうかを利用者管理ファイル3の個人情報ファイル参照可能利用者IDリストでチェックし、権利を与えられている場合に利用者の個人情報を要求者に送信する。

【0034】

PC5～7は、利用者A～Cがインターネット4を介して個人情報サーバ1等にアクセスするための利用者端末であり、パーソナルコンピュータなどの情報処理装置である。利用者A～Cは、個人情報サーバ1を利用するためのID、パスワードおよび電子メールアドレスを与えられている。PC5～7には、利用者A～Cが使用する電子メールシステム8～10が搭載されており、この電子メールシステム8～10には各々の利用者A～CのID、パスワードおよび電子メールアドレスが記録されている。例えば、図1を参照すると、電子メールシステム10は、利用者CのID、パスワードおよび電子メールアドレスとして、それぞれD-C、P-CおよびM-Cを記録している。

【0035】

PC5～7は、以下の機能を有する。

(1) 利用者A～Cの個人情報を入力して個人情報サーバ1に送信する。

(2) 電子メールを作成して送信する。

(3) 送信した電子メールを基に宛先者の情報を記載した宛先情報を生成して個

人情報サーバ1に送信する。

(4) 電子メールを受信する。

(5) 受信した電子メールの送信者の個人情報を個人情報サーバ1に要求し個人情報サーバ1から個人情報を取得して表示する。

【0036】

次に、個人情報ファイル群2について説明する。個人情報ファイル群2は利用者毎の個人情報ファイルから成る。

【0037】

図2を参照すると、個人情報ファイル群2は、利用者Aの個人情報ファイル21と利用者Bの個人情報ファイル22と利用者Cの個人情報ファイル23とを含んでいる。それぞれの個人情報ファイルには利用者の写真や住所などのデータが記録されている。それぞれの個人情報ファイルにはファイル名が与えられていて、利用者Aの個人情報ファイル名は”F-A. gif”、利用者Bの個人情報ファイル名は”F-B. gif”、利用者Cの個人情報ファイル名は”F-C. gif”である。

【0038】

次に、利用者管理ファイル3について説明する。利用者管理ファイル3は個人情報サーバ1の利用者を管理する。

【0039】

図3を参照すると、利用者管理ファイル3は、利用者のID、電子メールアドレス、個人情報ファイル名、個人情報ファイルを参照可能な利用者IDリストから構成され、利用者A～Cについて管理されている。

【0040】

電子メールの構成について説明する。

【0041】

図4を参照すると、利用者Aが利用者Bに送信する電子メール11の内容が例示されており、宛先である利用者Bのメールアドレス、送信元である利用者Aのメールアドレスおよびメール本文から構成されている。

【0042】

宛先情報メールの構成について説明する。

【 0 0 4 3 】

図 5 を参照すると、利用者 A が利用者 B に送信する電子メール 1 1 の内容を元に利用者 A が使用する P C 5 の電子メールシステム 8 が自動生成する宛先情報メール 1 2 が例示されており、宛先情報メール 1 2 の宛先である個人情報サーバ 1 のメールアドレス、送信元である利用者 A のメールアドレス、送信元である利用者 A の I D および宛先情報（電子メール 1 1 の宛先である利用者 B のメールアドレス）から構成されている。

【 0 0 4 4 】

本発明の実施の形態の動作について、図 6 ～図 9 を用いて詳細に説明する。

【 0 0 4 5 】

図 6 は、本発明の実施の形態の動作を説明する図である。

【 0 0 4 6 】

図 7 は、宛先情報メールにより利用者管理ファイルを更新する流れを示す図である。

【 0 0 4 7 】

図 8 は、更新後の利用者管理ファイルの例を示す図である。

【 0 0 4 8 】

図 9 は、個人情報を取得する流れを示す図である。

【 0 0 4 9 】

インターネット 4 に接続された個人情報サーバ 1 には、予め利用者 A および利用者 B の個人情報ファイル 2 1 ～ 2 2 が登録されているものとする。

【 0 0 5 0 】

まず、図 7 を参照して、宛先情報メールにより利用者管理ファイル 3 を更新する流れを説明する。

【 0 0 5 1 】

（１）電子メールシステム 8 にて利用者 A は利用者 B 宛の電子メール 1 1 を作成し、電子メール 1 1 の送信を電子メールシステム 8 に命令する（ステップ 7 0 1）。

【0052】

(2) 電子メールシステム 8 は利用者 B に電子メール 11 を送信するとともに、電子メール 11 の内容を元に宛先情報メール 12 を自動生成し、個人情報サーバ 1 に宛先情報メール 12 を発信する (ステップ 702~704)。

【0053】

(3) 個人情報サーバ 1 は宛先情報メール 12 を受信したら、送信元である利用者 A の ID とメールアドレスが正しいかを、利用者管理ファイル 3 の中から調べる (ステップ 705~706)。

【0054】

(4) 正しくない場合はエラーとして処理され (ステップ 707)、正しい場合のみ以降のステップに進む。

【0055】

(5) 宛先情報メール 12 に記録されている利用者 B のメールアドレスを元に、利用者管理ファイル 3 の中から利用者 B の ID を抽出する (ステップ 708)。

【0056】

(6) 利用者管理ファイル 3 の中の利用者 A の参照可能者 ID リストに利用者 B の ID を追加する (ステップ 709)。更新後の利用者管理ファイル 3 の内容を図 8 に示す。ここで、利用者 B に利用者 A の個人情報ファイル 21 (ファイル名 "F-A. gif") を参照する権利が与えられたことになる。

【0057】

(7) また、個人情報サーバ 1 の動作とは別に、利用者 B は利用者 A から発信された電子メール 11 を受信する (ステップ 710)。

【0058】

次に、図 9 を参照して、利用者 B が利用者 A の個人情報ファイル 21 を参照する場合を例にとり、個人情報を取得する流れを説明する。

【0059】

(1) 利用者 B は、電子メールシステム 9 に対し、利用者 A の個人情報を取得するよう命令する (ステップ 901)。このとき、利用者 B は利用者 A のメール

アドレスを指定する。

【0060】

(2) 電子メールシステム9は、個人情報サーバ1にインターネット4経由でアクセスし、利用者BのIDとパスワード並びに利用者Aのメールアドレスを送信する(ステップ902)。

【0061】

(3) 個人情報サーバ1は、利用者BのIDとパスワードが正しいかを利用者管理ファイル3の中から調べる(ステップ903)。

【0062】

(4) 正しくない場合は、エラーメッセージを利用者Bの電子メールシステム9に送信する(ステップ907)。

【0063】

(5) 正しい場合は、利用者管理ファイル3において利用者Aの参照可能者IDリストに利用者BのIDが記録されているかを調べ、利用者BのIDが記録されていない場合はエラーメッセージを利用者Bの電子メールシステム9に送信し(ステップ907)、利用者BのIDが記録されている場合は、利用者Aの個人情報ファイル21を利用者Bの電子メールシステム9に送信する(ステップ905)。

【0064】

(6) 利用者Bの電子メールシステム9は利用者Aの個人情報ファイル21を受信してPC6の画面に表示し、利用者Bは参照する(ステップ906)。

【0065】

このようにして、利用者の個人情報を配信する手間と通信料金を削減するとともに、利用者が電子メールにて交流のある相手にのみ個人情報を提供することを可能にする。

【0066】

上述の実施の形態では、電子メールを送信した場合に宛先情報を生成し宛先情報の宛先メールアドレスを基に利用者管理ファイルの参照可能者IDリストを更新することで、電子メールを受信した利用者が電子メールを送信した利用者の個



個人情報データを参照できるようになっているが、電子メールを受信した場合に送信元情報を生成し送信元情報の送信元メールアドレスを基に利用者管理ファイルの参照可能者IDリストを更新することで、電子メールを送信した利用者が電子メールを受信した利用者の個人情報データを参照できるようにしてもよい。

【0067】

また、上述の実施の形態では、個人情報データは、受信した宛先情報に記載されている宛先メールアドレスから利用者管理ファイルを参照して宛先者が利用者管理ファイルに登録されているかを確認した上で宛先者の利用者IDを電子メールを発信した利用者の個人情報ファイル参照可能者IDに追加するが、受信した宛先情報に記載されている宛先メールアドレスを電子メールを発信した利用者の個人情報ファイル参照可能者リストに追加し要求者が利用者の個人情報を要求したときは要求者のメールアドレスが登録されていれば利用者の個人情報を要求者に送信するようにしてもよい。この場合、個人情報ファイルの参照可能者リストは利用者IDではなくメールアドレスで管理されることになり、個人情報サーバを利用していない者でも利用者の個人情報を参照できるシステムを構築することができる。

【0068】

また、上述の実施の形態に、PC5～7が取消者の情報を記載した取消情報を生成して個人情報サーバに送信する手段ならびに個人情報サーバ1が取消情報を受信して取消情報に記載される利用者の個人情報を参照できる権利を付与されている者の権利を取り消す手段を追加してもよい。これにより、個人情報の参照許可を後で取り消すことができるようになる。

【0069】

また、上述の実施の形態に、宛先情報を生成しない宛先メールアドレスを登録する対象外ファイルならびに送信した電子メールの宛先メールアドレスが対象外ファイルに該当する場合には宛先情報を生成しない手段を追加してもよい。これにより、あらかじめ指定する者に対して宛先情報を生成しないので個人情報の参照を許可しないようにすることができる。

【0070】

また、上述の実施の形態に、宛先情報を生成した者の一覧を示す宛先情報ファイルならびに宛先情報ファイルに登録されている者に対して宛先情報の生成を行わない手段を追加してもよい。これにより、個人情報サーバに重複した宛先情報を送信しないようになる。

【 0 0 7 1 】

【発明の効果】

第 1 の効果は、利用者が個人情報を配布する手間と通信料金を削減できることである。

【 0 0 7 2 】

その理由は、個人情報をインターネットに接続された個人情報サーバに登録し、個人情報を入手したい利用者がインターネット経由で個人情報サーバから個人情報を取得する手段を設けたからである。

【 0 0 7 3 】

第 2 の効果は、電子メールにて交流の無い相手が自分の個人情報を入手することを防げることである。

【 0 0 7 4 】

その理由は、利用者の個人情報を要求されたときに、要求者がその利用者の個人情報を取得する権利を有しているか否かをチェックする手段を設けたからである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態の構成を示す図

【図 2】

個人情報ファイル群の例を示す図

【図 3】

利用者管理ファイルの例を示す図

【図 4】

電子メールの構成例を示す図

【図 5】

宛先情報メールの構成例を示す図

【図 6】

本発明の実施の形態の動作を説明する図

【図 7】

宛先情報メールにより利用者管理ファイルを更新する流れを示す図

【図 8】

更新後の利用者管理ファイルの例を示す図

【図 9】

個人情報を取得する流れを示す図

【図 1 0】

従来の方法の例を示す図

【図 1 1】

従来の方法の例を示す図

【符号の説明】

- 1     個人情報サーバ
- 2     個人情報ファイル群
- 3     利用者管理ファイル
- 4     インターネット
- 5     P C
- 6     P C
- 7     P C
- 8     電子メールシステム
- 9     電子メールシステム
- 1 0    電子メールシステム
- 1 1    電子メール
- 1 2    宛先情報メール
- 2 1    個人情報ファイル
- 2 2    個人情報ファイル
- 2 3    個人情報ファイル

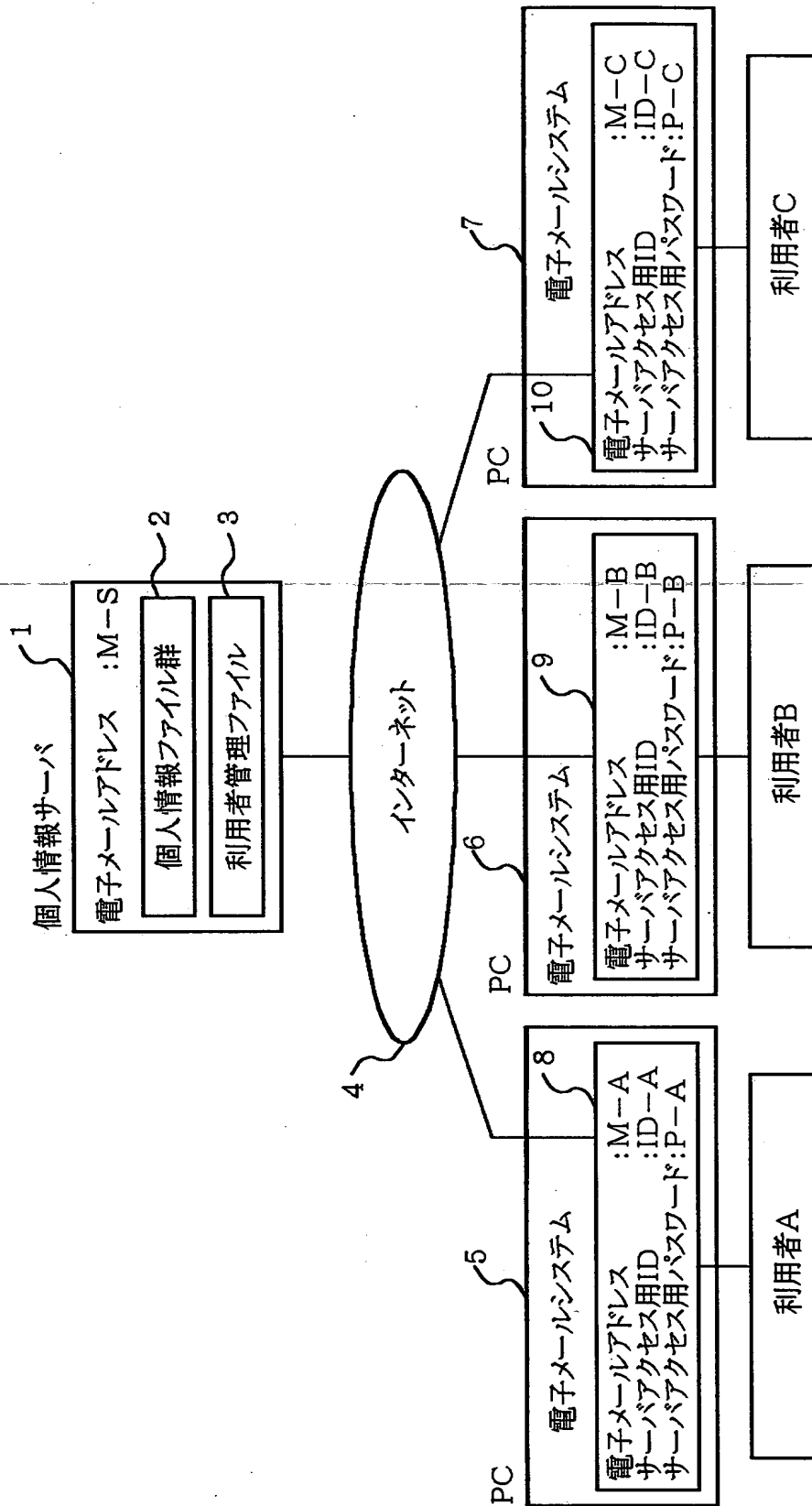
特 2 0 0 0 - 1 8 6 3 3 0

- A    利用者
- B    利用者
- C    利用者

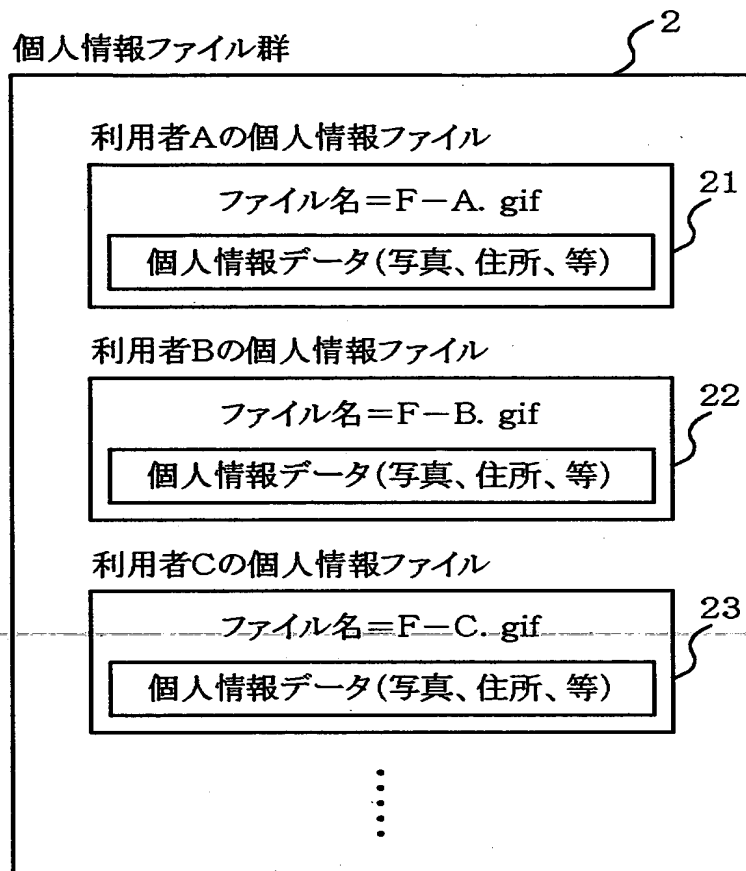
特 2 0 0 0 - 1 8 6 3 3 0

【書類名】 図面

【図1】



【図 2】

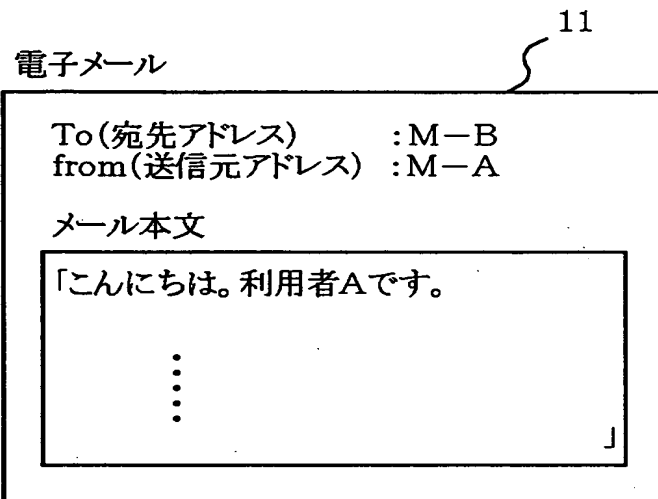


【図 3】

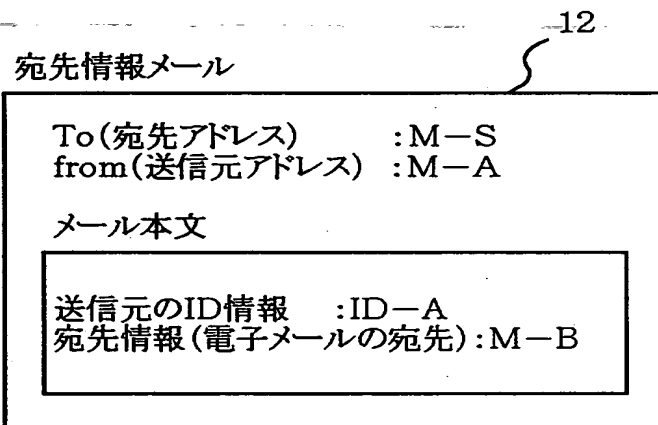
利用者管理ファイル 3

利用者のID	利用者のメールアドレス	個人情報ファイル名	参照可能者のIDリスト
ID-A	M-A	F-A. gif	ID-A
ID-B	M-B	F-B. gif	ID-B
ID-C	M-C	F-C. gif	ID-C
⋮	⋮	⋮	⋮

【図4】

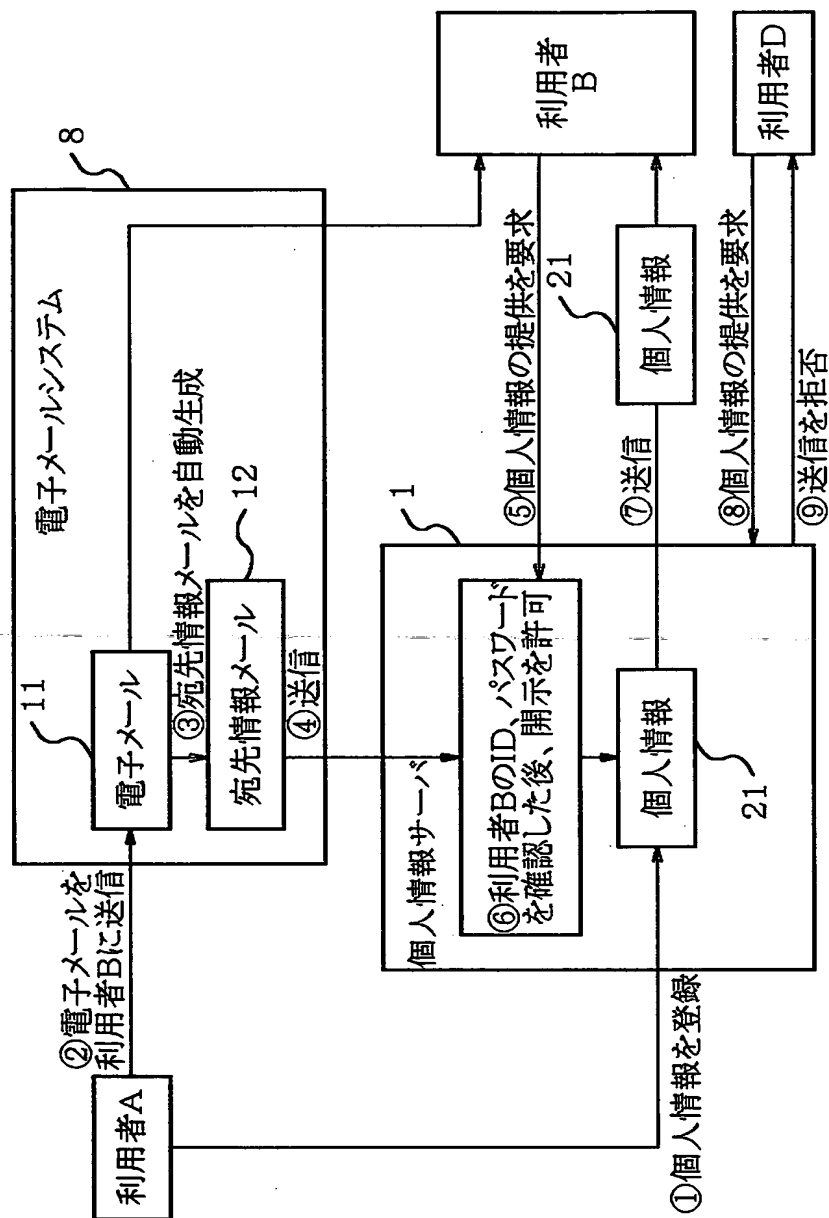


【図5】

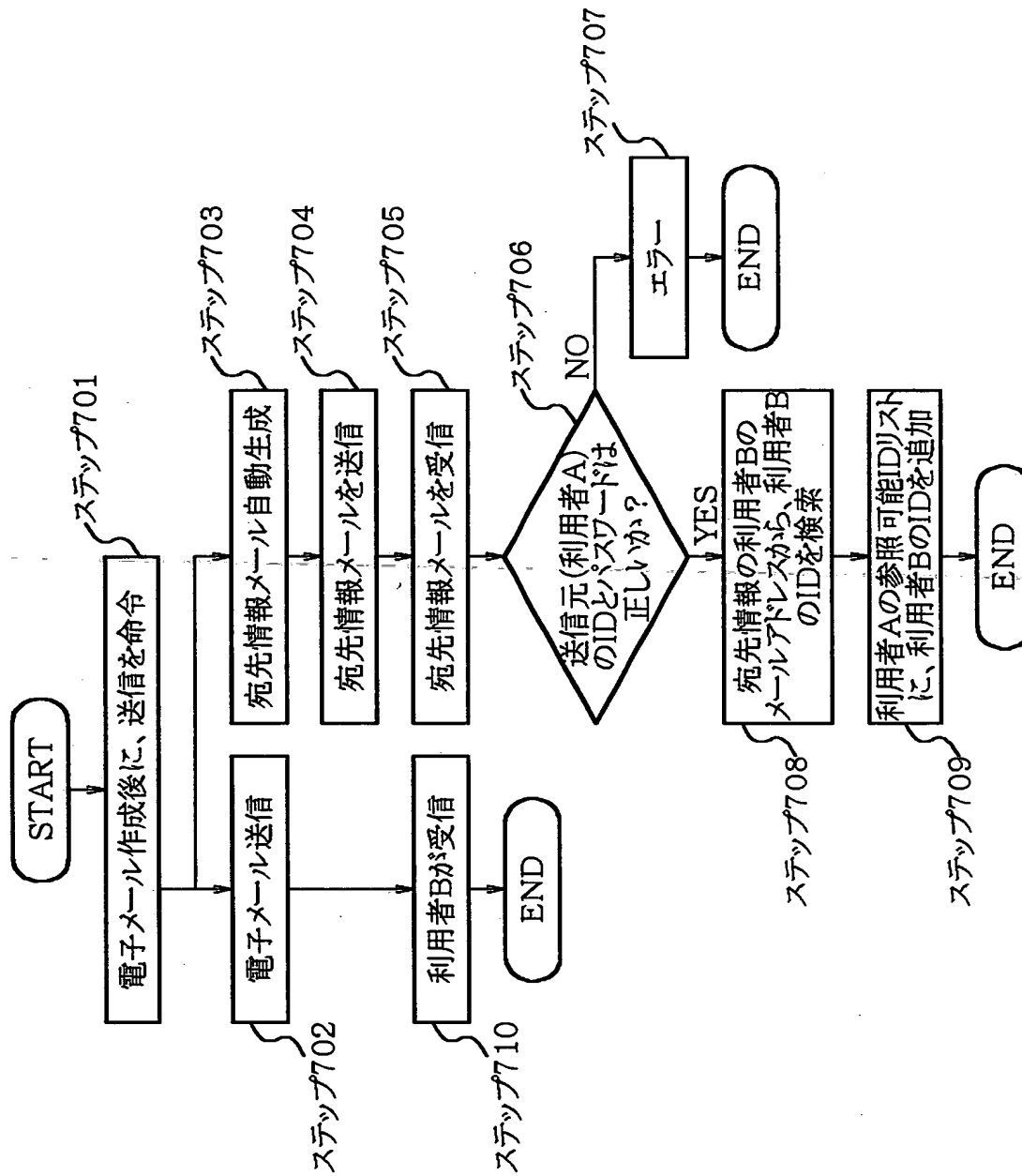




【図6】



【図 7】

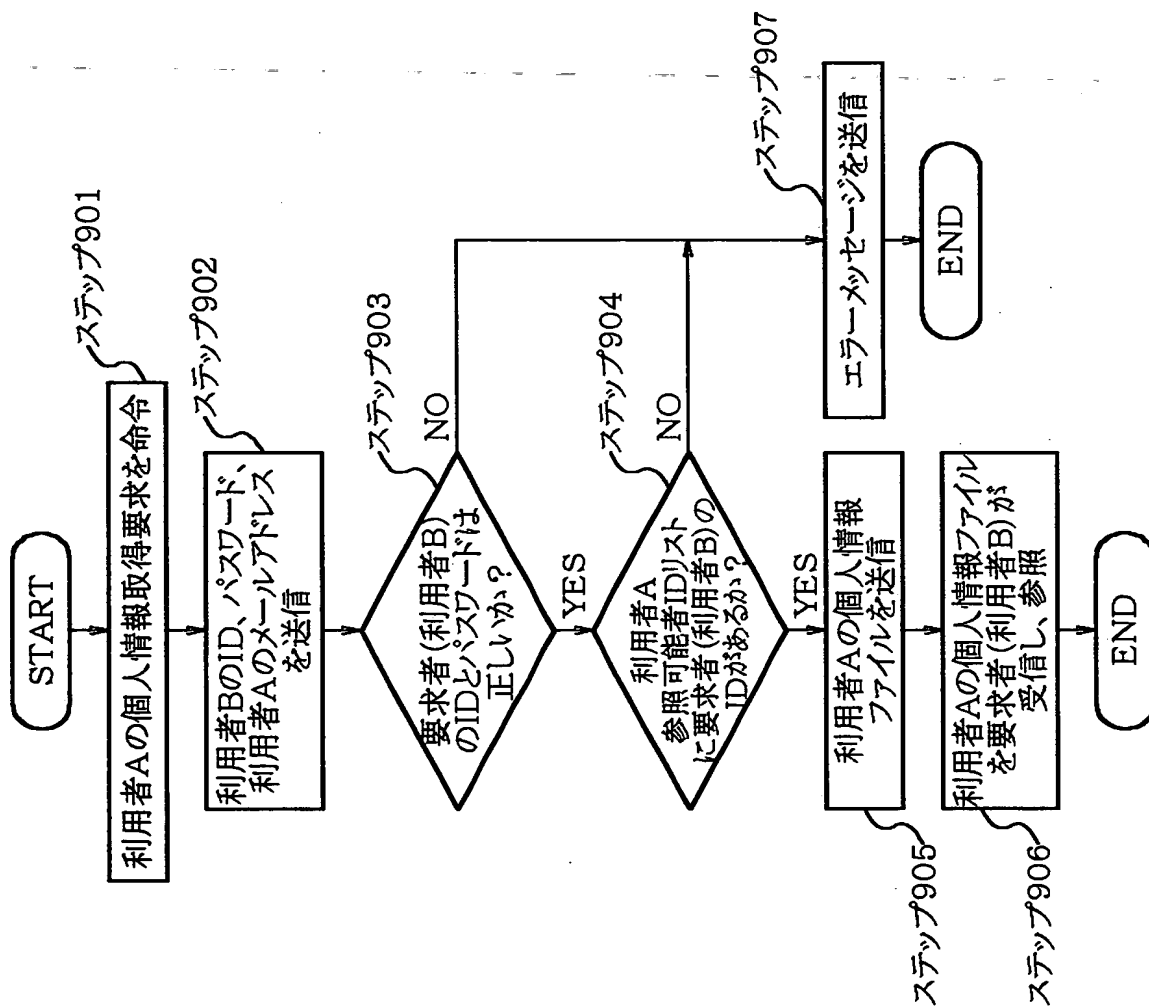


【図 8】

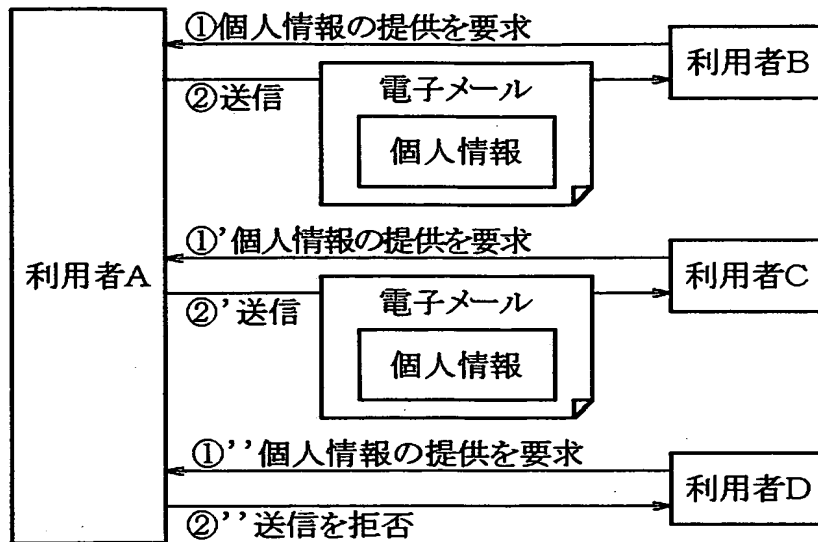
利用者管理ファイル

利用者のID	利用者のメールアドレス	個人情報ファイル名	参照可能者のIDリスト
ID-A	M-A	F-A. gif	ID-A, ID-B
ID-B	M-B	F-B. gif	ID-B
ID-C	M-C	F-C. gif	ID-C
⋮	⋮	⋮	⋮

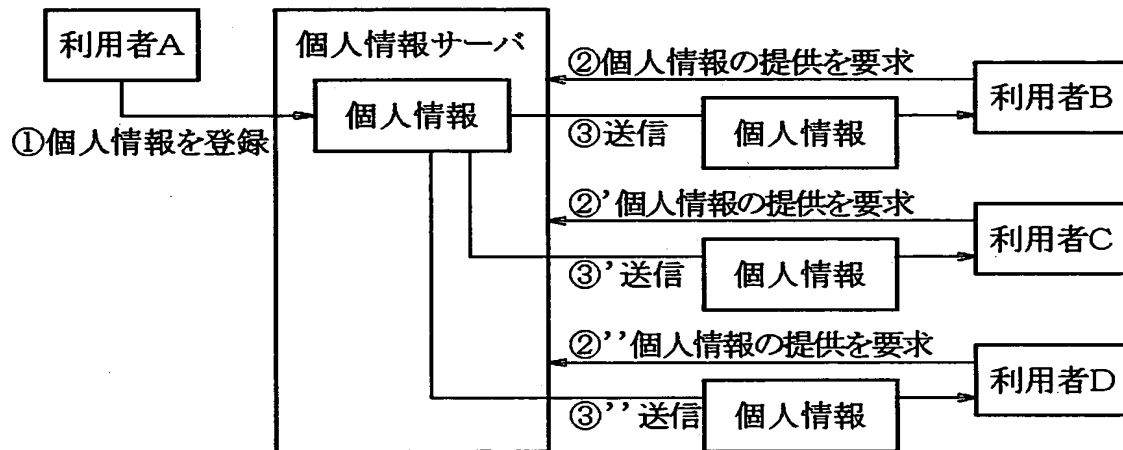
【図 9】



【図10】



【図11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 利用者が電子メールにて交流のある相手にのみ個人情報を提供することができる個人情報提供システムおよび方法を提供する。

【解決手段】 PC5は利用者Aの個人情報を入力して個人情報サーバ1に送信し、個人情報サーバ1は利用者Aの個人情報ファイル21に登録する。PC5は利用者Aから利用者Bへの電子メールを発信し発信電子メールを基に利用者Bの情報を記載した宛先情報を生成して個人情報サーバ1に送信する。個人情報サーバ1は宛先情報を受信し前記宛先情報に記載される利用者Bに利用者Aの個人情報の参照権を与える。PC6の利用者Bは利用者Aが発信した電子メールを受信する。利用者Bは利用者Aの個人情報を個人情報サーバ1に要求し、個人情報サーバ1は利用者Bが利用者Aの個人情報の参照権を有する場合に利用者Aの個人情報を利用者Bに送信し、利用者Bは受信した利用者Aの個人情報を表示する。

【選択図】 図1

特2000-186330

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2000-186330
受付番号	50000776160
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成12年 6月22日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成12年 6月21日
-------	-------------

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社